



## 平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月11日  
上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社  
 コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲  
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月27日 配当支払開始予定日 平成25年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-726-8200  
平成25年8月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	47,180	6.3	565	27.5	653	24.3	402	98.9
24年5月期	44,366	10.6	443	178.6	525	116.3	202	—

(注) 包括利益 25年5月期 494百万円 (244.7%) 24年5月期 143百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	157.64	—	7.6	3.9	1.2
24年5月期	79.25	—	4.0	3.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	17,229	5,508	32.0	2,157.57
24年5月期	16,575	5,074	30.6	1,987.77

(参考) 自己資本 25年5月期 5,506百万円 24年5月期 5,073百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	176	△609	△61	3,539
24年5月期	1,884	△33	△25	4,033

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	24.00	24.00	61	30.3	1.2
25年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00	122	30.4	2.3
26年5月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00	—	—	—

### 3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,825	3.0	190	△39.6	228	△38.0	148	△30.7	58.02
通期	47,329	0.3	422	△25.3	497	△23.9	279	△30.5	109.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年5月期	2,553,000 株	24年5月期	2,553,000 株
25年5月期	890 株	24年5月期	890 株
25年5月期	2,552,110 株	24年5月期	2,552,110 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	46,949	6.4	545	21.5	641	21.5	397	94.7
24年5月期	44,120	10.5	448	254.7	528	157.6	204	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年5月期	155.78		—	
24年5月期	80.00		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年5月期	17,161		5,465		31.8		2,141.62	
24年5月期	16,500		5,037		30.5		1,973.68	

(参考) 自己資本 25年5月期 5,465百万円 24年5月期 5,037百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,717	3.0	229	△37.6	148	△30.5	58.12
通期	47,084	0.3	480	△25.1	269	△32.2	105.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(資産除去債務関係)	34
(賃貸不動産関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(8) その他	36
(仕入及び販売の状況)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興特需等を背景として、内需に一部改善の兆しが見られたものの、デフレの長期化に加え、海外経済の停滞や円高の影響により生産や輸出が減少するなど、不安定な状況で推移しました。期間の後半には、経済政策や金融政策効果などを背景に景気回復への期待感が高まり、円高是正による輸出環境の改善や、個人消費の持ち直し等、実態経済にも一部改善の兆しが出てまいりました。

医療業界におきましては、社会保障・税一体改革における医療提供体制改革の中心課題として、医療・介護の機能分化の推進や病床機能の再編、在宅医療の充実、外来の役割分担などに対し、政府の取組が進められております。また平成25年度予算においては、医療再生戦略関連の施策として、地域医療支援センターの増設などの医療提供体制の整備や、チーム医療の普及促進などの地域医療確保対策、また災害医療体制の強化などに重点枠が設けられました。

一方医療機関におきましては、平成24年4月の診療報酬改定により一部の医療機関において経営の改善傾向は見られるものの、地域医療機関では医師不足の問題など、依然として厳しい経営環境が続いております。当社グループが属する医療機器販売業界におきましても、医療材料の償還価格が引き下げとなり、業者間の販売競争が一層激しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、医療機関の業務効率化やコスト削減等の経営改善に対する提案活動を積極的に推進し、SPD（病院医療材料管理業務）契約施設の増加による医療材料の売上拡大や、サービス収入の増加に取り組んでまいりました。また、病院施設の建替えや設備更新等による需要増加に対応し、本部による営業支援体制を強化すると共に、営業各分野連携による営業活動の強化により、設備工事や医療機器の包括的な受注による売上増加を目指して活動してまいりました。

本年度は診療報酬改定に伴い医療材料の単価下落がありましたが、上記取組による医療材料の売上数量の増加に加え、主要取引先である急性期病院の設備投資や機器更新案件の受注増、さらに低侵襲治療分野における取扱症例数の増加等により、売上高、売上総利益において堅調に推移をいたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、471億80百万円（前年同期比6.3%増）となり、利益面につきましては、売上総利益の増加に伴い、営業利益は5億65百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は6億53百万円（前年同期比24.3%増）、当期純利益は4億2百万円（前年同期比98.9%増）となりました。

報告セグメントの業績は下記のとおりであります

#### ①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病院施設の建替えや設備更新に伴い、超音波画像診断装置や結石破碎装置等の医療機器備品の売上が増加し89億32百万円（前年同期比1.5%増）となりました。一般消耗品分野ではSPD契約施設の増加や既存取引先の深耕による医療機器消耗品の売上増や、検査試薬等の理化学消耗品の売上増により226億50百万円（前年同期比7.8%増）となりまし

た。低侵襲治療分野では、I V E（内視鏡処置用医療材料）やI V R（血管内治療用医療材料）等の低侵襲治療用医療材料や、腹腔鏡ビデオシステム等のサージカル備品の売上増により105億86百万円（前年同期比10.1%増）となりました。メディカルサービス部門では、C T（コンピューター断層撮影装置）やM R I（磁気共鳴画像装置）等の画像診断機器の売上増により35億86百万円（前年同期比20.9%増）となりました。医療情報分野では、画像ファイリングシステム等の売上減少により11億52百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は469億7百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は12億7百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

## ② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃貸収入により売上高は41百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の医療業界は、「国民が安心できる医療提供体制の構築」ならびに「地域全体で治し、支える医療」との政府の基本方針のもと、病院・病床の機能再編や医療・介護の連携強化、外来の役割分担、在宅医療の充実等の動きが加速するものと思われまます。医療機関におきましては、平成26年4月に同時実施される消費税増税（予定）と診療報酬改定や、電気料金・燃料費の値上げ等の影響も考えられ、これまで以上に経営の効率化や業務改善の要請が強まるものと思われまます。これにより当医療機器業界に対しても、価格面のみならず、上記要請に貢献できる、より付加価値の高いサービスの提供が求められることが予想されまます。

このような状況のなか、当社グループでは、重点地区としている福岡県においてS P D事業の拡大をはかるため、平成25年7月に「福岡S P Dセンター」を開設いたします。これにより福岡県内の顧客利便性を高めるとともに、佐賀県鳥栖市の物流センター及び鳥栖S P Dセンターとの役割分担による物流網の効率化と、B C P（事業継続）機能の強化をはかってまいります。次期におきましては、今期に引き続きS P D事業の拡大による売上の増加をはかると共に、消費税増税前の病院施設の建替えや設備更新による医療機器や設備工事需要を取り込むべく、本部・事業所一体での営業活動を強化してまいります。

次期における売上高は上記取組により、今期を上回る見込みではありますが、利益面におきましては、福岡S P Dセンターが当面コスト上先行投資となること、営業戦力増加に伴う人件費の増加、燃料費・光熱費等のコスト上昇等の要因により、減益を見込んでおります。

これらの結果、次期（平成26年5月期）の見通しにつきましては、売上高473億29百万円、営業利益4億22百万円、経常利益4億97百万円、当期純利益2億79百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、172億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億54百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて6億4百万円増加し、139億32百万円となりました。固定資産は、株式相場の回復および新規取得による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、32億97百万円となりました。

## (負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加し、117億20百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億33百万円増加し、55億8百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1億76百万円増加し、投資活動により6億9百万円減少し、財務活動により61百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から4億93百万円減少し、当連結会計年度末残高は35億39百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は1億76百万円(前年同期は18億84百万円の増加)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益6億48百万円および売上債権6億12百万円の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は6億9百万円(前年同期は33百万円の減少)となりました。

主な要因としましては、有価証券の取得による支出5億円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は61百万円(前年同期は25百万円の減少)となりました。

主な要因としましては、株主配当金61百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率	33.4	32.2	30.6	32.0
時価ベースの自己資本比率	20.3	17.0	15.0	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	506.89	622.16	861.77	68.23

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、期末配当として1株当たり48円とさせていただきます。

また、次期(平成26年5月期)の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり33円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成25年7月に福岡SPDセンターを開設し、上記リスクの分散をはかることとしております。

#### ② 法的規制等について

医療機器は、患者の生命・身体に影響を及ぼす可能性があるため、流通段階における品質の適正な保持、医療現場における適性な使用が求められることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器を含む全ての医療機器を取扱う企業として、事業所毎に高度管理医療機器販売業賃貸業の許可を取得し、薬事法が求める各種基準を遵守しておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、当該許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業の許可、滅菌や検査等に用いる毒物・劇物について、毒物及び劇物取締法、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

### ③ 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人取引先ならびに従業員が主ですが、患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の医療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定されております。このような診療報酬改定により償還価格が引き下げられた場合は、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の集約化など合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

### ⑥ 医療モール事業について

当社グループが広島県内にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



⑦ 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等の可能性について

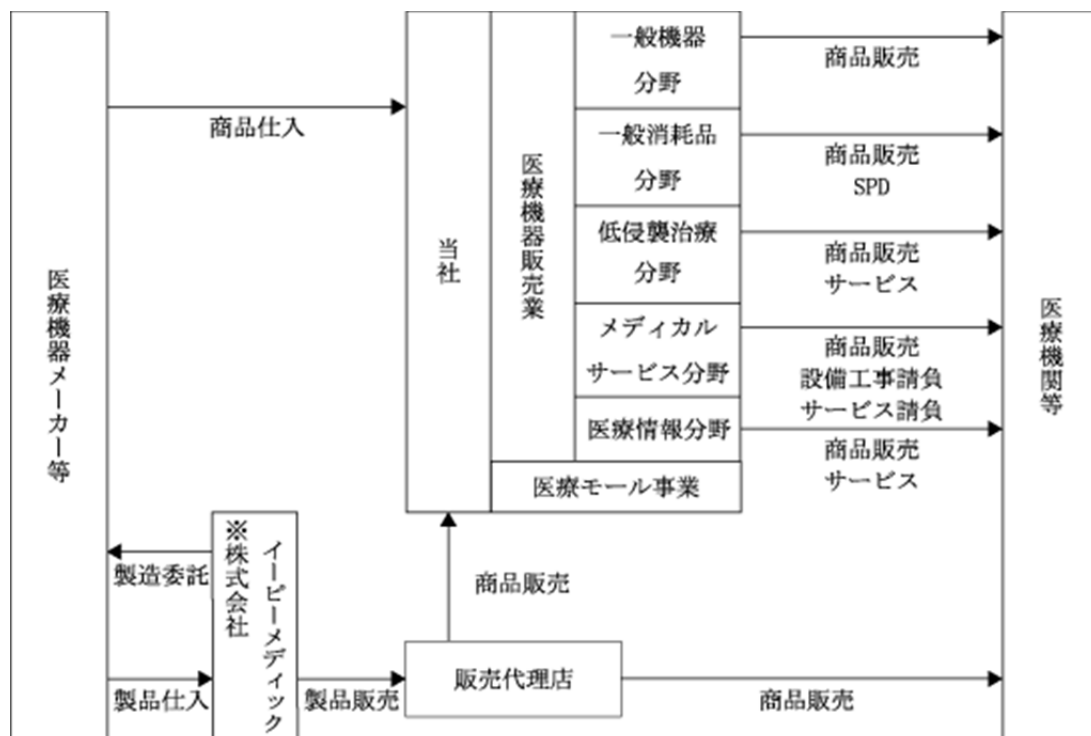
当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社は、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社（株式会社イーピーメディック）で構成されています。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックは海外メーカーに製造委託をした自社製品を、国内販売代理店を通して販売しております。



※ 連結子会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針とし、「トータル・メディカル・サポート企業」として顧客満足の上向上に努めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底およびCSR（企業の社会的責任）の充実に積極的に取り組み、提供する業務の品質や安全性を真摯に追求することを主旨とする倫理綱領ならびに企業行動憲章を定めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成23年度を初年度とする中期経営計画（平成24年5月期～平成26年5月期）に基づき、事業基盤の強化、収益力の向上および組織力の強化に取り組んでおり、業績目標として連結売上高、連結経常利益の2項目について到達目標を設定しております。これに加えて、近年の厳しい経営環境下で低下傾向にある売上総利益率を営業力強化を図る重要な指標として位置づけております。

また、健全な財務体質を維持しつつ資本効率を安定的に向上させるべく、株主資本利益率（経常利益ベース）15%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在取り組んでおります中期経営計画においては、当社グループの有する九州各県における営業網および総合医療機器販売会社としての提案力を活用して、基盤事業の強化を図るとともに、物流システム・本社機能の効率化など、事業構造を改善して収益力の向上を目指すこととしております。

特に、当社グループの基盤事業として近年着実に成長しておりますSPD事業におきましては、福岡SPDセンター開設を機に、より一層の事業拡大を目指してまいります。

また、医療機器業界において得意分野を有する企業とのアライアンスを積極的に推進し、双方にとってメリットのある、相乗効果の高いパートナーシップの形成に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業基盤の強化

取引先医療機関の経営改善やコスト削減ニーズの高まりに応えるべく、当社グループの有する企画提案力を高め、ソリューション型営業活動を実践して、顧客の信頼を得ることにより事業基盤の強化を図ってまいります。また、仕入先メーカーや協力企業各社との関係を強化して、商品提案力と価格競争力の向上を目指します。

##### ② 安全で確実な商品供給力の確保

当社グループの取り扱う医療機器や医療材料は、震災などの非常時であっても、医療機関に確実に供給できなければなりません。当社グループでは、佐賀県鳥栖市の物流センターを中心に、鳥栖SPDセンターと新設の福岡SPDセンターにおいて、非常時の物流機能を相互補完できる体制を整え、常に安定した商品供給のできる体制を構築してまいります。それと合わせて、非常時の社内業務体制の整備を進め、安全で確実な物流機能の確保に努めてまいります。

##### ③ SPDセンターの稼働率向上

新設の福岡SPDセンターは、福岡地区における顧客の利便性は向上するものの、当面はコスト

増加が先行することとなります。当社グループでは、SPD契約施設の増加をはかり、鳥栖SPDセンターも含めてセンターの稼働率を高め、収益性の向上をはかってまいります。

④ 新規事業の育成

連結子会社(株式会社イーピーメディック)のインプラント(整形)事業につきましては、自社開発の特許取得商品において取扱い症例数を着実に増加させております。今後更なる事業拡大を図るとともに新たな製品開発を進め、当社グループの事業基盤の一翼を担う分野にしてまいります。また、平成21年よりスタートしたWeb通販事業は、本年1月よりサイトをリニューアルし、売上の増強を図っており、新たな販売チャネルとして育成してまいります。

⑤ コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは医療事業に携わる企業グループとして、求められる社会的責任を全うすべく、高い企業倫理の維持とコンプライアンス体制の確立に努めております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましては、十分な社内体制を構築し、適切な対応を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,233,118	3,039,701
受取手形及び売掛金	7,323,219	7,935,355
有価証券	800,000	1,000,000
商品	1,586,190	1,578,079
貯蔵品	17,319	15,725
繰延税金資産	269,606	277,080
その他	108,390	98,684
貸倒引当金	△9,920	△12,573
流動資産合計	13,327,923	13,932,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,193,508	2,218,398
減価償却累計額	△1,088,001	△1,166,153
建物及び構築物(純額)	1,105,506	1,052,245
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	21,688	24,729
その他	530,724	580,927
減価償却累計額	△453,730	△486,326
その他(純額)	76,994	94,600
有形固定資産合計	2,650,275	2,617,660
無形固定資産	92,716	54,624
投資その他の資産		
投資有価証券	145,835	295,104
その他	358,371	329,808
投資その他の資産合計	504,206	624,912
固定資産合計	3,247,198	3,297,198
資産合計	16,575,122	17,229,250
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,102,394	10,352,483
未払法人税等	257,573	141,066
賞与引当金	412,320	457,421
その他	485,262	511,995
流動負債合計	11,257,550	11,462,966
固定負債		
退職給付引当金	7,586	48,146
繰延税金負債	—	17,351
その他	235,296	192,435
固定負債合計	242,882	257,933
負債合計	11,500,433	11,720,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,890,928	4,232,004
自己株式	△971	△971
株主資本合計	5,011,587	5,352,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,413	153,697
その他の包括利益累計額合計	61,413	153,697
少数株主持分	1,687	1,989
純資産合計	5,074,689	5,508,350
負債純資産合計	16,575,122	17,229,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	44,366,307	47,180,407
売上原価	38,960,030	41,542,444
売上総利益	5,406,276	5,637,963
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,531,044	2,578,910
賞与引当金繰入額	412,320	457,421
退職給付費用	150,427	116,746
福利厚生費	420,453	449,671
旅費及び交通費	190,618	191,165
通信費	87,800	79,115
運賃	155,694	170,462
消耗品費	70,034	96,872
地代家賃	185,521	182,772
支払手数料	118,198	121,853
減価償却費	163,155	142,909
その他	477,306	484,228
販売費及び一般管理費合計	4,962,576	5,072,128
営業利益	443,700	565,834
営業外収益		
受取利息	2,880	4,142
受取配当金	1,903	1,590
仕入割引	53,995	53,130
受取手数料	11,702	15,946
為替差益	1,808	—
その他	14,862	26,657
営業外収益合計	87,153	101,467
営業外費用		
支払利息	2,117	2,525
為替差損	—	5,328
その他	2,742	5,505
営業外費用合計	4,859	13,359
経常利益	525,993	653,942
特別利益		
投資有価証券売却益	3,375	—
特別利益合計	3,375	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*1 586	*1 2,211
事務所移転費用	1,202	2,799
減損損失	*2 28,408	—
退職給付制度改定損	42,304	—
特別損失合計	72,502	5,011
税金等調整前当期純利益	456,867	648,931
法人税、住民税及び事業税	299,131	251,259
法人税等調整額	△44,530	△4,956
法人税等合計	254,600	246,302
少数株主損益調整前当期純利益	202,266	402,628
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	301
当期純利益	202,266	402,327

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	202,266	402,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,675	92,283
その他の包括利益合計	※ △58,675	※ 92,283
包括利益	143,590	494,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,590	494,610
少数株主に係る包括利益	△0	301



## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
当期首残高	3,714,182	3,890,928
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
当期純利益	202,266	402,327
当期変動額合計	176,745	341,076
当期末残高	3,890,928	4,232,004
自己株式		
当期首残高	△971	△971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△971	△971
株主資本合計		
当期首残高	4,834,841	5,011,587
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
当期純利益	202,266	402,327
当期変動額合計	176,745	341,076
当期末残高	5,011,587	5,352,663

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120,089	61,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,675	92,283
当期変動額合計	△58,675	92,283
当期末残高	61,413	153,697
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,089	61,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,675	92,283
当期変動額合計	△58,675	92,283
当期末残高	61,413	153,697
少数株主持分		
当期首残高	1,688	1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	301
当期変動額合計	△0	301
当期末残高	1,687	1,989
純資産合計		
当期首残高	4,956,619	5,074,689
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
当期純利益	202,266	402,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,676	92,584
当期変動額合計	118,069	433,661
当期末残高	5,074,689	5,508,350

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	456,867	648,931
減価償却費	191,351	164,848
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△298	2,652
賞与引当金の増減額（△は減少）	140,353	45,100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△86,319	40,560
受取利息及び受取配当金	△4,783	△5,732
支払利息	2,117	2,525
固定資産除却損	586	2,211
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,375	—
減損損失	28,408	—
売上債権の増減額（△は増加）	336,647	△612,136
たな卸資産の増減額（△は増加）	104,494	9,705
仕入債務の増減額（△は減少）	631,777	249,564
未払消費税等の増減額（△は減少）	47,917	△33,619
その他	86,870	27,351
小計	1,932,614	541,964
利息及び配当金の受取額	4,783	5,732
利息の支払額	△2,187	△2,593
法人税等の支払額	△63,658	△389,423
法人税等の還付額	13,302	21,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884,855	176,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△300,000	△500,000
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△35,790	△102,334
有形固定資産の売却による収入	3,313	—
無形固定資産の取得による支出	△6,453	△300
投資有価証券の取得による支出	△1,466	△6,481
投資有価証券の売却による収入	6,746	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,651	△609,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△25,147	△61,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,147	△61,262
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,826,056	△493,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,061	4,033,118
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,033,118	※1 3,539,701

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称…株式会社イーピーメディック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し

ております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	一千円	2,140千円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	586千円	71千円
計	586千円	2,211千円

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

場所	用途	種類	減損損失
福岡支社 (博多区半道橋)	事業用 不動産	土地	28,408千円

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△101,362	142,786
組替調整額	△3,375	—
税効果調整前合計	△104,738	142,786
税効果額	46,062	△50,503
その他の包括利益合計	△58,675	92,283

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式（株）	890	—	—	890

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	25,521	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式（株）	890	—	—	890

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	3,233,118千円	3,039,701千円
有価証券	800,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	4,033,118千円	3,539,701千円



（セグメント情報等）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	43,872,371	38,531	43,910,902	455,405	—	44,366,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	209,448	—	209,448	91,547	△300,995	—
計	44,081,819	38,531	44,120,350	546,952	△300,995	44,366,307
セグメント利益又は損失(△)	1,095,430	△44,145	1,051,284	△11,093	△596,491	443,700
その他の項目						
減価償却費	82,884	28,195	111,079	27,285	52,985	191,351
減損損失	28,408	—	28,408	—	—	28,408

（注） 1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額△596,491千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△602,419千円、棚卸資産の調整額5,927千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	46,790,879	41,792	46,832,671	347,735	—	47,180,407
セグメント間の 内部売上高又は振替高	116,678	—	116,678	1,480	△118,159	—
計	46,907,558	41,792	46,949,350	349,216	△118,159	47,180,407
セグメント利益又は損失(△)	1,207,903	△29,957	1,177,946	20,326	△632,437	565,834
その他の項目						
減価償却費	78,462	21,939	100,401	14,945	49,501	164,848
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額△632,437千円には、各報告セグメント配分しない全社費用△632,493千円、棚卸資産の調整額55千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
（借主側）

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 （車両運搬具並びに工具、器具及び備品）	17,993	16,853	1,140
合計	17,993	16,853	1,140

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 （工具、器具及び備品）	3,568	3,023	545
合計	3,568	3,023	545

（2）未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年5月31日）	当連結会計年度 （平成25年5月31日）
1年内	614	574
1年超	574	—
合計	1,189	574

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）
支払リース料	6,087	633
減価償却費相当額	5,665	594
支払利息相当額	53	19

（4）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	31,863	30,097
1年超	483,638	425,283
合計	515,501	455,380

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	155,682千円	172,710千円
未払事業税	18,404千円	12,106千円
商品評価損	50,748千円	38,357千円
その他	44,770千円	53,905千円
小計	269,606千円	277,080千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	2,745千円	17,102千円
役員退職慰労金	34,496千円	34,496千円
資産除去債務	18,249千円	18,566千円
減損損失	300,549千円	293,081千円
その他	29,860千円	15,165千円
評価性引当額	△306,851千円	△302,631千円
小計	79,051千円	75,781千円
繰延税金資産 合計	348,657千円	352,861千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	33,609千円	84,113千円
資産除去費用	7,884千円	7,131千円
繰延税金負債 合計	41,494千円	91,245千円
繰延税金資産の純額	307,162千円	261,616千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%	との間の差異が法定実効税
住民税均等割	4.72%	率の100分の5以下である
評価性引当額の増減	3.61%	ため注記を省略しておりま
税制改正による影響額	5.79%	す。
その他	0.51%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.73%	

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	3,233,118	3,233,118	—
（2）受取手形及び売掛金	7,323,219	7,323,219	—
（3）有価証券			
その他有価証券	800,000	800,000	—
（4）投資有価証券			
その他有価証券	145,835	145,835	—
資産計	11,502,173	11,502,173	—
（1）支払手形及び買掛金	10,102,394	10,102,394	—
負債計	10,102,394	10,102,394	—

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,039,701	3,039,701	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,935,355	7,935,355	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	295,104	295,104	—
資産計	12,270,160	12,270,160	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,352,483	10,352,483	—
負債計	10,352,483	10,352,483	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 その他有価証券、(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、金銭信託等は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,233,118	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,323,219	—	—	—
有価証券	800,000	—	—	—
合計	11,356,337	—	—	—

当連結会計年度（平成25年5月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,039,701	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,935,355	—	—	—
有価証券	1,000,000	—	—	—
合計	11,975,056	—	—	—



（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年5月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	145,835	50,811	95,023
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	145,835	50,811	95,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	800,000	800,000	—
小計	800,000	800,000	—
合計	945,835	850,811	95,023

当連結会計年度（平成25年5月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	295,104	57,293	237,810
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	295,104	57,293	237,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	1,000,000	1,000,000	—
小計	1,000,000	1,000,000	—
合計	1,295,104	1,057,293	237,810

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用し、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成23年12月1日付けで確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年5月31日）	当連結会計年度 （平成25年5月31日）
退職給付債務	△833,397	△935,374
年金資産	739,472	823,415
未積立退職給付債務	△93,924	△111,959
未認識過去勤務債務	6,978	21,899
未認識数理計算上の差異	79,360	41,913
連結貸借対照表計上額純額	△7,586	△48,146
退職給付引当金	△7,586	△48,146

（注）1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度末時点の未移換額45,765千円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
勤務費用	96,584	61,895
利息費用	17,349	12,434
期待運用収益	△14,265	△11,092
過去勤務債務の費用処理額	△15,926	△14,921
数理計算上の差異の費用処理額	40,092	17,935
その他	26,591	50,494
退職給付費用	150,427	116,746

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.50%	1.50%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年定額法（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年定率法（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法）

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は0.6～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	52,770千円	51,596千円
時の経過による調整額	776千円	895千円
資産除去債務の履行による減少額	1,950千円	—
期末残高	51,596千円	52,491千円

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,987.77円	2,157.57円
1株当たり当期純利益金額	79.25円	157.64円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	202,266	402,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,266	402,327
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,110	2,552,110

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,074,689	5,508,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,687	1,989
(うち少数株主持分)(千円)	(1,687)	(1,989)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,073,001	5,506,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,552,110	2,552,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	機器	12,975,002	13,818,790	106.5
	消耗品	24,384,283	26,671,631	109.4
	医療情報	1,363,056	882,852	64.8
	小計	38,722,342	41,373,274	106.8
その他		423,038	225,159	53.2
セグメント間内部取引額		△300,567	△114,307	38.0
合計		38,844,813	41,484,125	106.8

(注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2 医療モール事業に仕入実績はありません。

② 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	一般機器分野	8,801,505	8,932,033	101.5
	一般消耗品分野	21,005,340	22,650,534	107.8
	低侵襲治療分野	9,612,940	10,586,295	110.1
	メディカルサービス分野	2,967,181	3,586,465	120.9
	医療情報分野	1,694,851	1,152,228	68.0
	小計	44,081,819	46,907,558	106.4
医療モール事業		38,531	41,792	108.5
その他		546,952	349,216	63.8
セグメント間内部取引額		△300,995	△118,159	39.3
合計		44,366,307	47,180,407	106.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,190,168	3,004,149
受取手形	593,566	530,798
売掛金	6,646,072	7,312,171
有価証券	800,000	1,000,000
商品	1,503,428	1,506,038
貯蔵品	5,222	5,693
前払費用	93,334	84,269
繰延税金資産	252,343	263,927
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
その他	10,911	12,205
貸倒引当金	△9,338	△11,979
流動資産合計	13,285,709	13,907,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,053,603	2,080,429
減価償却累計額	△975,495	△1,049,837
建物（純額）	1,078,108	1,030,592
構築物	137,127	137,968
減価償却累計額	△111,432	△116,316
構築物（純額）	25,695	21,652
車両運搬具	7,380	7,380
減価償却累計額	△7,245	△7,379
車両運搬具（純額）	134	0
工具、器具及び備品	464,269	493,593
減価償却累計額	△404,126	△425,855
工具、器具及び備品（純額）	60,142	67,737
土地	1,446,085	1,446,085
有形固定資産合計	2,610,166	2,566,068
無形固定資産		
ソフトウェア	77,925	40,224
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	91,522	53,821
投資その他の資産		
投資有価証券	145,835	295,104
関係会社株式	11,453	11,453
敷金及び保証金	297,494	313,046
長期前払費用	22,019	14,314
繰延税金資産	35,935	—
投資その他の資産合計	512,738	633,918
固定資産合計	3,214,427	3,253,808
資産合計	16,500,136	17,161,081

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,164,608	3,233,656
買掛金	6,936,617	7,109,603
未払金	336,965	378,309
未払法人税等	257,573	140,961
前受金	85,520	88,690
預り金	35,510	38,364
賞与引当金	410,005	454,943
その他	—	300
流動負債合計	11,226,801	11,444,829
固定負債		
退職給付引当金	3,179	43,014
繰延税金負債	—	17,351
資産除去債務	51,596	52,491
その他	181,499	137,743
固定負債合計	236,276	250,601
負債合計	11,463,078	11,695,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,400,000
繰越利益剰余金	642,485	778,794
利益剰余金合計	3,854,985	4,191,294
自己株式	△971	△971
株主資本合計	4,975,644	5,311,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,413	153,697
評価・換算差額等合計	61,413	153,697
純資産合計	5,037,058	5,465,650
負債純資産合計	16,500,136	17,161,081



（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当事業年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
売上高	44,120,350	46,949,350
売上原価		
商品期首たな卸高	1,554,367	1,503,428
当期商品仕入高	38,720,928	41,373,006
他勘定受入高	70,073	61,171
合計	40,345,369	42,937,606
商品期末たな卸高	1,503,428	1,506,038
売上原価合計	38,841,940	41,431,567
売上総利益	5,278,409	5,517,782
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,494,461	2,543,575
賞与引当金繰入額	410,005	454,943
退職給付費用	149,702	116,021
福利厚生費	415,600	443,532
旅費及び交通費	181,118	182,808
運賃	154,554	169,273
通信費	86,936	78,187
消耗品費	68,314	95,779
地代家賃	182,295	179,508
減価償却費	135,869	127,963
支払手数料	107,496	113,494
その他	443,188	467,240
販売費及び一般管理費合計	4,829,543	4,972,329
営業利益	448,865	545,452
営業外収益		
受取利息	5,149	7,142
受取配当金	1,903	1,590
仕入割引	53,995	53,130
受取手数料	11,702	15,946
その他	14,735	26,338
営業外収益合計	87,486	104,148
営業外費用		
支払利息	2,117	2,525
為替差損	3,431	—
その他	2,686	5,429
営業外費用合計	8,235	7,954
経常利益	528,116	641,646
特別利益		
投資有価証券売却益	3,375	—
特別利益合計	3,375	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	586	694
事務所移転費用	1,202	1,246
減損損失	28,408	—
退職給付制度改定損	42,304	—
特別損失合計	72,502	1,941
税引前当期純利益	458,990	639,705
法人税、住民税及び事業税	295,490	250,946
法人税等調整額	△40,660	△8,800
法人税等合計	254,829	242,146
当期純利益	204,161	397,559

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
資本剰余金合計		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	3,200,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	463,845	642,485
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
別途積立金の積立	—	△200,000
当期純利益	204,161	397,559
当期変動額合計	178,640	136,308
当期末残高	642,485	778,794
利益剰余金合計		
当期首残高	3,676,345	3,854,985
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	204,161	397,559
当期変動額合計	178,640	336,308
当期末残高	3,854,985	4,191,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△971	△971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△971	△971
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,797,004	4,975,644
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
当期純利益	204,161	397,559
当期変動額合計	178,640	336,308
当期末残高	4,975,644	5,311,953
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	120,089	61,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,675	92,283
当期変動額合計	△58,675	92,283
当期末残高	61,413	153,697
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	120,089	61,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,675	92,283
当期変動額合計	△58,675	92,283
当期末残高	61,413	153,697
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,917,094	5,037,058
当期変動額		
剰余金の配当	△25,521	△61,250
当期純利益	204,161	397,559
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,675	92,283
当期変動額合計	119,964	428,591
当期末残高	5,037,058	5,465,650